



環境への取り組み

当社グループは、地球上のあらゆる生態系と社会、そして自社の持続可能性を確保するため、環境への配慮と資源循環の視点を重視し、新たな価値の創出につながる事業活動および環境保全活動を推進します。「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」—このパーソナリティやサステナビリティポリシーの考え方のもと、中長期的な重点課題に取り組みます。

■ デクセリアルズグループ環境方針（抜粋）

基本方針

当社グループは、環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組むことで、環境配慮および資源循環を実践し、事業活動と環境保全の両立を目指します。これにより、地球環境の保全、社会との共生、ならびに当社グループの持続的成長を実現します。

- 気候変動：国際的な要請であるカーボンニュートラル実現に向け、スマートファクトリー化など、生産効率の向上や省エネ対策を強化し、太陽光発電などの再生可能エネルギー導入、さらに天然ガスなどの低炭素燃料への転換を積極的に進め国際的な目標達成に貢献します。
- 資源循環：廃棄物の削減、再生可能資源の利用、プラスチックの再資源化などの取り組みを通じて、限られた天然資源を効率的に活用するとともに、使用する資源量の低減を推進し、環境負荷低減と持続可能な社会の実現に貢献します。
- サプライチェーンを含む環境リスク管理に配慮します。
- 化学物質管理：化学物質の適正な管理と法規制への対応を徹底し、環境や人の健康への悪影響を防止または最小限に抑えるとともに、ステークホルダーに対して適切な情報を提供します。
- 水資源：水資源の重要性を認識し、水使用量の削減も含めた効率的な利用や排水の管理により、限りある水資源を次世代へと継承していきます。
- 汚染防止：排水や大気汚染物質の排出抑制に取り組むとともに、定期的な点検・測定を通じて環境負荷の低減を推進しています。リスク管理や教育により汚染の未然防止に努め、法令遵守のもと健康と環境の保護を推進します。
- 生物多様性：気候変動、資源循環、汚染防止、自然環境保護などの取り組みを通じて、環境や生物多様性の保全に配慮していきます。



環境方針
詳細はウェブサイトをご覧ください



環境戦略の方向性とESG重点課題の設定

現中計の最終年である2028年度を見据え、事業活動に伴う環境負荷の低減および2050年カーボンニュートラルの実現に向けた重点テーマ（ESG重点課題）として、「気候変動」「資源循環」「汚染防止」の3項目を設定しました。これらの課題に対して、KPIを含む具体的な目標を定め、計画的に取り組んでいます。以下に各テーマの背景と取り組みを示します。

■ 気候変動

気候変動への対応は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、当社グループの事業継続の前提条件でもあります。当社グループは2050年カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量（Scope1,2）の着実な削減に加え、Scope3を含むサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減にも取り組んでいます。また、鹿沼事業所 第2工場などのスマートファクトリー化や、省エネ化によるエネルギー効率と生産性の両立を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

■ 資源循環

人口増加に伴う資源の枯渇や廃棄物の増加が深刻化するなか、社会はリニアエコノミー（大量生産・大量消費）からサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を進めています。当社グループは、資源の持続可能な利用を事業活動で実現し、循環型社会の構築に貢献しています。製品生産では、廃棄物の削減、再資源化、再生可能素材の採用を進め、廃棄物埋立率0.5%以下の継続を目指しています。また、廃プラスチックのケミカルリサイクルにも取り組み、使用済みプラスチックのケミカルリサイクルを推進する株式会社アールプラスジャパンに資本参加し、対応を進めています。

■ 汚染防止

グローバル企業の責任として地球環境維持に貢献すべく、環境関係法令などの遵守により廃棄物の適正な取り扱いや水資源の有効利用などを推進し、水や大気などの自然資本の維持・保全に努めています。特に、定期的な設備点検や水質検査・排気測定、また研修やeラーニングによる従業員教育を通じた体制強化に取り組むことで、環境インシデント（化学物質の漏えいや違法排出など、環境への悪影響をおよぼす汚染）の未然防止に取り組んでいます。当社グループでは環境インシデントゼロを維持することを目標とし、自然資本の保全を進めます。

環境マネジメント

当社グループは、環境保全活動のため国内外の事業所を包括する環境マネジメント体制を構築しています。製造事業所においてはISO14001認証を取得するとともに、執行役員コーポレートリスク統括のもと、生産拠点ごとに異なる生産品や設備を考慮した全社横断型の環境保全活動を推進しています。

<ISO14001認証取得状況（2025年8月末時点）>

- ・デクセリアルズ株式会社 全製造事業所（本社・栃木、鹿沼、多賀城）
- ・デクセリアルズ フォトニクス ソリューションズ株式会社（DXPS） 全製造事業所（恵庭、上砂川、登米）
- ・Dexterials (Suzhou) Co., Ltd.（中国・江蘇省）

2024年度の取り組み

- ・DXPSの2事業所（旧・株式会社京都セミコンダクター）を当社環境マネジメントシステムに統合（2024年8月認証取得完了）
- ・環境影響評価に気候変動への影響評価や環境側面の抽出方法を追加
- ・環境改善の継続（例：重油から液化石油ガス（LPG）ボイラーへの転換、設備エラー漏れの調査と修繕による電力削減など）

環境課題への取り組み

環境課題に継続的に取り組むことで、環境配慮および資源循環を実践し、事業活動と環境保全の両立を目指します。グローバル企業としての責任において、下記のように重点課題とKPIを設定し取り組みを進めています。



資源循環

当社グループは、事業活動を通じて資源の持続可能な利用を実現することで、サーキュラーエコノミー（循環経済）の構築に貢献しています。

ESG重点課題	資源循環	資源循環
■ 課題と取り組み: 廃棄物の削減と資源の効率的利用		
2024年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物埋立率: 0.12%^{※1} ● 株式会社アールプラスジャパンとのケミカルリサイクルの取り組み 		2028年度までのKPI／目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物埋立率: 0.5%以下(毎年度) ● 廃プラスチックのケミカルリサイクルの構築 		2028年度までのKPI／目標

※1 本社・栃木事業所、鹿沼事業所、登米事業所

廃棄物削減と資源の効率的利用

当社グループでは、製品歩留まり向上による廃棄物の発生量抑制と並行し効率的な3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいます。生産工程などで発生した使用済みの有機溶剤、酸性・アルカリ性廃液、廃プラスチックなどの廃棄物は、法規制にのっとり適切に分別・回収・中間処理・最終処分（埋め立て）を行っています。2024年度も国内外の生産拠点において廃棄物排出をモニタリングし、目標である廃棄物埋立率0.5%以下を前期に引き続き達成しました。

廃棄物の再資源化

当社で発生する廃棄物の大半は、現時点ではマテリアルリサイクルでの処理が困難なため、2024年度の処理比率はサーマルリサイクル（熱回収）98.9%、マテリアルリサイクル1.1%でした。しかしサーキュラーエコノミーの実現には、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルなどの高度な再資源化技術への転換が重要です。当社は、使用済みプラスチックのケミカルリサイクルを推進する株式会社アールプラスジャパンに資本参加し、2024年度も継続して対応を進めています。将来的には、当社から排出される使用済みプラスチックを、ケミカルリサイクルにより資源として循環させることを目指し、今後もその実現に向けた取り組みを進めます。

R PLUS JAPAN

当社^{※2}における産業廃棄物の再資源化

※2 本社・栃木事業所、鹿沼事業所

再資源化の方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
マテリアルリサイクル (%)	0.3	0.4	0.7	1.1
サーマルリサイクル (%)	99.7	99.6	99.3	98.9



気候変動

気候変動への対応は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、当社グループの事業継続の前提条件でもあります。当社グループは2050年カーボンニュートラルを掲げ、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組みながら、リスクと機会を適切にとらえ長期的な企業価値向上を実現します。

ESG重点課題	CO ₂ 排出量の削減	気候変動
■ 課題と取り組み: サプライチェーン排出量の削減		
2024年度の実績		
● CO ₂ 排出量 (Scope1,2) : 2019年度比 △37%	➤	● CO ₂ 排出量 (Scope1,2) : 2019年度比 △38%
● CO ₂ 排出量 (Scope3) : DXPS ^{※1} 算定構築		● CO ₂ 排出量 (Scope3) : 削減目標設定と削減実行
■ 課題と取り組み: スマートファクトリー化と省エネなどのエネルギー効率と生産性の向上		
2024年度の実績		
● 現状把握・分析	➤	エネルギー生産性(売上÷エネルギー使用量):
● 実行計画立案		2023年度比1.5倍

※1 DXPS:デクセリアルズ フォトニクス ソリューションズ株式会社

TCFD開示フレームワークに基づく情報開示

当社グループは、2021年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明し、気候変動がもたらす経営上のリスクと機会を適時・適切にとらえながら、持続可能な社会の実現に向け、実効性の高い活動に取り組んでいます。また、当社独自の製品や技術を通じて新たな価値を提供し、将来の世代に豊かな環境を残すための取り組みを推進するとともに、ステークホルダーとの協働を目指します。この考え方に基づき、透明性の高い情報開示と取り組みを通じて、長期的な企業価値の向上を実現していきます。

戦略

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、CO₂排出量 (Scope1,2) の削減を着実に進め、さらにScope3を含むサプライチェーン全体のCO₂排出量の削減にも積極的に取り組みます。また、新たに拡張する鹿沼事業所第2工場を始めとした製造事業所のスマートファクトリー化と拠点全体の省エネ化によるエネルギー利用効率向上と生産性の両立にも取り組み、社会の脱炭素化に貢献していきます。

これらを達成するために、2028年度までにCO₂排出量 (Scope1,2) を2019年度比で38%削減、Scope3は排出量の削減目標を設定し削減施策を実行へ移すことを目標としています。

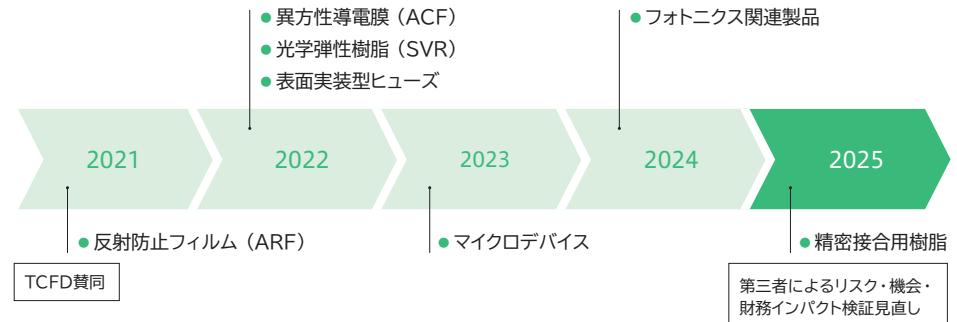
また、当社グループでは2050年を見据えた長期的な視点から、気候変動に伴うリスクと機会を特定するため、2°C未満シナリオと4°Cシナリオの2つを考慮したシナリオ分析を実施しています。これに基づき、順次対象事業ユニットの範囲を拡大し、事業への影響評価や対応策の検討を進めています。

①シナリオ分析対象製品

当社グループでは、CO₂排出量に大きな影響を与える主要製品を優先して、2021年度からシナリオ分析を実施しています。2025年度は新たに「精密接合用樹脂」を分析対象に追加し、これにより当社グループの主要製品にあたる7つの事業カテゴリー^{※2}のシナリオ分析を完了しました。

※2 7つの事業カテゴリー:反射防止フィルム (ARF)、異方性導電膜 (ACF)、光学弾性樹脂 (SVR)、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイス、フォトニクス関連製品、精密接合用樹脂。これらの事業カテゴリーで売上構成比約87%を占めます

取り組み状況 (年度)



CO₂排出量 (Scope1,2)カバー率(連結)(年度)



②シナリオの設定

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)が提示する将来的なシナリオに基づき、当社グループへの影響を考察し、財務インパクト試算および移行リスク・機会に向けての取り組みについて検討しました。

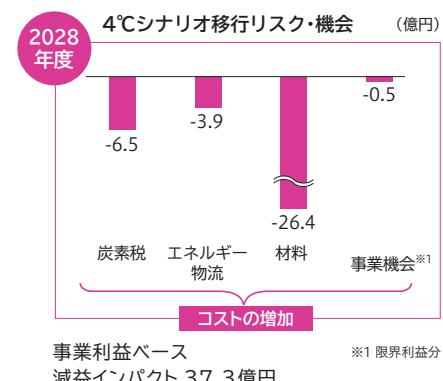
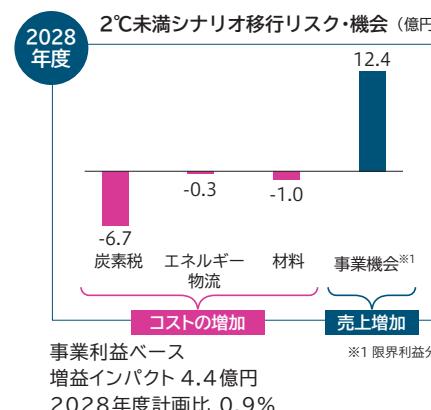
設定シナリオ	概要	参照シナリオ
2°C未満シナリオ	脱炭素への取り組みが進展した結果、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに2°C未満に抑えられている。脱炭素社会、循環型社会の実現に向けた動きが加速する。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook Announced Pledges Scenario IEA World Energy Outlook Net Zero Emissions by 2050 IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9 IPCC AR6 WG1 SSP1-2.6 など
4°Cシナリオ	脱炭素への取り組みが進展せず、産業革命前の水準からの平均気温上昇が今世紀末までに2°Cを超える。	<ul style="list-style-type: none"> IEA World Energy Outlook Stated Policies Scenario IPCC AR6 WG1 SSP5-8.5 など

③財務インパクト試算結果

2025年度における成長戦略との連動性を踏まえ、TCFD提言に基づき、以下の3つの時間軸で財務インパクトの分析を実施しました。

- 短期：2028年度（現中計最終年度）
- 中期：2030年度（気候変動に関する中期目標年度）
- 長期：2033年度（次期中計最終年度（想定））

今回は、短期にあたる2028年度の財務インパクトに焦点を当て、下図にて主な影響とその要因を整理しています。



④2°C未満シナリオに基づく財務インパクト試算結果

現中計における事業利益は計画時から0.9%の増益を見込んでいます。2023年度の試算では0.7%の減益を見込んでいましたが、最新の国際機関による予測や事業活動の進展を反映し、財務インパクトを修正しました。増益の主な要因は以下の通りです。

- 材料費の見直し：レアメタルなど材料の供給量が拡大する見通しとなり、単価上昇リスクが緩和^{※2}
- 事業機会の拡大：環境配慮材の導入対象を拡大し、製品価値向上による増益を試算に反映

一方、今回の試算における移行リスクの主要な要因は、炭素税の導入による事業運営コストの増加となります（7つの事業カテゴリーに共通する課題）。

また、国際的な気候変動シナリオや業界動向（お客様が抱えているリスク・機会）を分析し、第三者の助言を踏まえ移行機会を整理しました。検討の結果、以下のような機会を特定しています。

- EVおよびEV生産拡大に貢献する製品^{※3}の需要拡大
- 環境配慮による製品の付加価値向上と売上増加

このほか、当社グループのフォトニクス技術はデータセンターの電力消費削減への貢献が期待されています。現在、国際機関が提示する将来的なシナリオとの整合性を調査中です。確認でき次第、当該技術の販売機会を「移行機会」として財務インパクト試算に反映させることを検討しています。

これらの移行リスク・機会への対応策については、当社グループの生産・事業部門と組織横断的な議論を重ねつつ、今後の取り組みにつなげる予定です。

図 P.80 気候関連のリスク・機会と主な取り組み

⑤4°Cシナリオに基づく財務インパクト試算結果

現中計における事業利益は、計画値から7.5%減少する見込みです。2023年度の試算では7.9%の減益を見込んでいましたが、最新の国際機関による予測や事業活動を反映し、財務インパクトを修正しました。主な修正点は以下の通りです。

- 炭素税単価の見直し：炭素税単価がさらに高まる予測
- 材料費の見直し：レアメタルを含む材料の供給量が拡大する見通しとなり、単価上昇リスクが緩和^{※2}

事業機会としては、EVの普及の遅れに伴いEV関連製品の売上機会は減少すると予測する一方、当社製品が関わる「車載ディスプレイの大型化」や「自動運転技術の高度化」への影響は限定的と見てています。

物理リスクは、気象災害の激甚化による洪水リスクに注目し、ハザードマップを基に洪水による想定被害を約5.2億円と試算しました。物理リスクの影響を含めると、中計の事業利益は計画値から8.5%減少すると見込まれます。

※2 国際エネルギー機関(International Energy Agency)などの将来予測を基に当社にて検討

※3 反射防止フィルム(ARF)、表面実装型ヒューズ、フォトニクス関連製品

⑥気候関連のリスク・機会と主な取り組み

抽出したリスクや機会は、気候変動や規制の変化、技術革新などの社会的变化の視点から整理し、それぞれに対する対応策を以下の通り検討しています。重要度は「影響度」と「発生可能性」の2軸で評価し、特に重要と判断したものは中計に反映し、さらに検討を進めています。

※1 期間:短期:2028年度(現中計最終年度)、中期:2030年度(気候変動に関する中期目標年度)、長期:2033年度(次期中計最終年度(想定))

※2 財務的影響:小:10億円未満、中:10億円以上、大:40億円以上

※3 FEMS:Factory Energy Management System(工場エネルギー管理システム)

分類		気候変動リスク／機会項目	事業への影響	影響を受ける期間 ^{※1}	財務的影響 ^{※2}	対応方針・対応策
移行リスク (2°C未満)	政策・法規制	カーボンプライシング導入による炭素税の上昇	● 生産コストの増加	短期～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造における省エネ化（歩留まり・生産性の向上） ● エネルギー生産性の向上 ● FEMS^{※3}の導入 ● 再生可能エネルギーの利用拡大や低炭素燃料への転換 ● DXによる物流効率化 ● 材料調達先とのGHG排出量削減に向けた協働
		温室効果ガス(GHG)排出量削減に関する規制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・再生可能エネルギーへの対応コストの増加 ● 脱炭素化に関連する原材料の需要増加による単価上昇 	短期～長期	中	
	技術	脱炭素・循環型社会に向けた技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素／脱炭素技術や資源循環への対応の遅れによる機会損失が発生 	短期～長期	小～中	<ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素／脱炭素関連技術の情報収集および対応 ● サプライチェーン上流とのコミュニケーションによる、バイオ、リサイクル材料関連の情報収集 ● 梱包材・製品へのバイオ、リサイクル材料の導入
	評判	消費者の思考変化、お客さまの方針変更	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対応が不十分な場合、お客さまやステークホルダーが離れ、売上・シェアに直接的な影響をおぼす可能性 			<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量の可視化 (Scope1,2,3 および製品カーボンフットプリント) と移行計画の開示
移行機会 (2°C未満)	政策・法規制	GHG排出量削減に関する規制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造工程における消費電力削減活動による環境付加価値の向上 ● 環境負荷を低減する製品やサービスの需要の増大 	短期～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量のインパクトと財務的効果を勘案し、優先順位を決め計画的に省エネ活動を継続
					小～大	<ul style="list-style-type: none"> ● EVおよびその生産拡大に貢献する製品の販売拡大 ● データセンターの省電力ニーズに伴うフォトニクス関連製品の販売拡大
物理的変化 (4°C)	技術	脱炭素・循環型社会に向けた技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素に資する技術の開発、ビジネス化 ● 包装材の環境配慮素材への切り替えによる付加価値向上 	短期～長期	小～中	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現に資する人工光合成化学プロセス技術研究組合 (ARPChem) への参画 ● 環境配慮型包装材を推進
	急性	気象災害の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン寸断、原材料供給停止などによる操業停止 	短期～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続計画(BCP)の強化
	慢性	地球温暖化による平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ● 気温上昇への対応コストの増加 	短期～長期	小	<ul style="list-style-type: none"> ● 空調コストの低減の検討

P.75 事業継続計画(BCP)の取り組み

» カーボンニュートラルの実現に資する 人工光合成化学プロセス技術研究組合(ARPChem)への参画

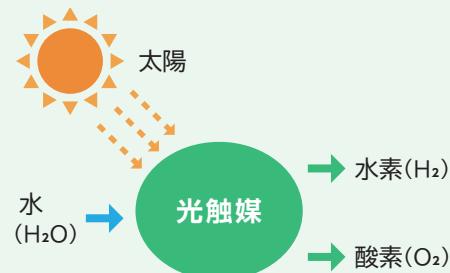
2050年のカーボンニュートラル実現のために水素活用が重要視されています。2025年度には、新たに環境省が主導する「人工光合成の早期社会実装に向けた取組加速化に関する検討会」がスタートし、オールジャパンでの取り組みが進んでいます。当社は、CO₂フリーの安価なグリーン水素製造が可能となる人工光合成技術実現を目的とした人工光合成化学プロセス技術研究組合(ARPChem)に、第2期(2022～2031年)より参画しています。本取り組みは、経済産業省が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に造成したグリーンイノベーション(GI)基金事業の一環として開始されたものです。世界で初めて人工光合成の実証試験を実施するなど、日本が世界をリードするこの技術分野において、企業や研究機関が触媒開発、水素分離膜の開発、安全性検証の各テーマで、社会実装を見据えた技術開発を進めています。

当社は2024年度、光触媒の量産技術の確立において、担当する工業的な硫化物・窒化物製造技術で一定の成果を上げました。引き続き、太陽光エネルギーから水素エネルギーへの変換効率向上と安定生産の両立に向けた技術開発を進め、人工光合成技術の高度化と社会実装に取り組みます。

人工光合成技術の概要

人工光合成技術とは、太陽光を利用し光触媒で水を分解して水素・酸素を得る技術です。太陽光の10%程度のエネルギー利用を目指しています。

得られた水素はCO₂と反応させることでエチレンのような化学原料をつくり、CO₂も削減できます。



指標と目標(移行計画)

当社グループは、国際的な気候変動基準に沿って、2024年度に策定したCO₂排出量削減目標の実現に向けた取り組みを進めています。IPCC第6次評価報告書(AR6)によると、地球温暖化による世界全体の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C以内に抑えるためには、2030年までに世界全体の温室効果ガス(GHG)排出量を2019年比で約43%削減する必要があるとされています。この科学的知見は、パリ協定およびCOP28で示された国際的な方向性とも整合しています。

当社グループは、こうした科学的知見を踏まえながら国際的な枠組みにコミットし、以下の中長期的なCO₂排出量削減目標を設定しています。

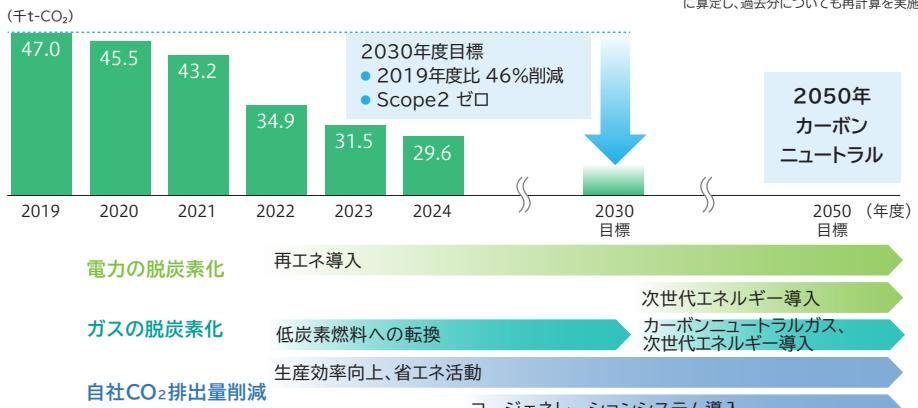
〈中長期のCO₂排出量削減目標〉

- Scope1,2: 2030年度末までに2019年度比で46%削減
- Scope2: 2030年度末までに排出ゼロを達成

現在、鹿沼事業所第2工場の拡張に伴い、スマートファクトリーの構築を通じた生産プロセスの自動化・効率化を目的とした取り組みを進めており、すでに工事に着手しています。また、低炭素燃料への転換の検討や、事業継続計画(BCP)を考慮したコーポレートガバナンスシステムの導入に向けた準備も進行中です。

さらに、パリ協定を始めとする国際的な枠組みが掲げる「2050年カーボンニュートラル」の目標を踏まえ、それに整合する移行計画の着実な実行と、目標達成に向けた推進体制の強化に取り組んでいます。

2050年カーボンニュートラルに向けた移行計画 GHG排出量(Scope1,2)※ ※ 海外販売拠点のGHG排出量を2024年度に算定し、過去分についても再計算を実施



CO₂排出量(Scope1,2,3)に関する取り組み

当社グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を重要な経営課題の一つと位置づけています。特にScope1,2における自社の排出削減に加え、サプライチェーン全体を視野に入れたScope3の把握と削減を進めることで、気候変動緩和への貢献を目指しています。こうした取り組みは、2050年カーボンニュートラル達成に向けた移行計画の重要な柱であり、国際的な基準やガイドラインに沿って推進しています。

CO₂排出量の削減(Scope1,2)

〈2024年度の実績〉

- 排出量は29.6千t-CO₂で、前年度比約6%削減(2019年度比では約37%削減)
- 全海外拠点をScope1およびScope2算定範囲に追加し、より包括的な排出量把握を実現

〈2024年度の主な削減施策〉

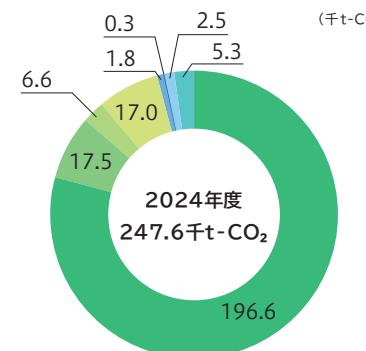
- 生産設備の最適運用による省エネ化
- 再生可能エネルギー証書の購入
- 低炭素燃料への転換やコーチェネレーションシステムの導入を検討

CO₂排出量の可視化拡大(Scope3)

2024年度は、これまで対象としていたデクセリアルズ株式会社およびデクセリアルズフォトニクスソリューションズ株式会社登米事業所に加え、同会社の全拠点、および海外拠点であるDexterials (Suzhou) Co., Ltd.とDexterials Singapore Pte. Ltd.を算定対象とし、Scope3排出量の把握をさらに強化しています。

デクセリアルズのCO₂排出量(Scope3)カテゴリー別内訳^{※1}

■ 購入した製品・サービス	■ 事業から出る廃棄物
■ 資本財	■ 出張
■ 燃料・エネルギー関連の活動	■ 雇用者の通勤
■ 輸送・配送(上流)	■ 販売した製品の廃棄



※1 カテゴリー8、9、10、11、13、14、15は該当する活動がないため算定対象外

第三者機関による検証

Scope1,2,3すべての排出量は、2023年度に続き2024年度も、国際的な基準・ガイドラインに準拠した第三者機関^{※2}の検証を受けており、報告数値の信頼性と正確性が確認されました。

※2 ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の第三者検証を受けています

第三者機関による検証
(ESGデータ集)
詳細はウェブサイトをご覧ください



今後も当社グループは、各Scopeでの削減活動を着実に進めるとともに、Scope3算定を継続・拡大し、サプライチェーン全体での排出削減に取り組みます。これらの活動を通じて、事業成長と環境負荷低減の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

ガバナンス

代表取締役を最高責任者として、専務執行役員 経営戦略本部長および執行役員 コーポレートリスク統括の指揮命令のもと、関係部署が参画する「サステナビリティワーキンググループ」を組織し、気候変動への対応を含む、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。サステナビリティワーキンググループは、ESG重点課題で設定されたCO₂排出量削減目標および達成に向けた活動を継続的にモニタリングし、取締役会および執行役員会に報告しています。これにより、監督機能の強化を図り、気候変動対応を経営戦略および事業戦略の立案・遂行にフィードバックしています。また、部門横断的な視点から取り組むことで、活動の充実化と社内の意識醸成を推進しています。

図 P.63 サステナビリティ推進体制

これらの取り組みに加え、2024年度には取締役の業績連動株式報酬の評価指標にCO₂排出量削減目標の達成を組み入れました。これにより、トップダウンによる気候変動対応の加速を図ります。

図 P.69 業績連動報酬

リスク管理

当社グループは、リスク管理に関する規程に基づき「リスクマネジメント委員会」を設置しています。委員会は、リスク管理最高責任者である代表取締役の監督のもと、執行役員 コーポレートリスク統括が委員長を務め、気候変動担当組織が必要に応じて活動・報告を行います。気候変動に関する事項は経営基盤リスクの一つとして位置づけ、特定した重要項目は執行役員会に報告し、必要に応じて取締役会で対応策を検討します。

図 P.70 リスクマネジメントの体制とプロセス



汚染防止

当社グループは、環境関係法令の遵守と違反の未然防止の取り組みにより、水・大気などの自然資本の維持・保全に努めています。

ESG重点課題	環境インシデント※1の削減	汚染防止
■ 課題と取り組み：環境保全（水質・大気汚染などの防止を含む）に関する法規制の遵守		
2024年度の実績	環境法規制違反件数:0件	2028年度までのKPI／目標
		環境法規制違反件数:0件（毎年度）

※1 化学物質の漏えいや違法排出など、環境への悪影響をおよぼす汚染

2024年度の取り組み

当社グループの製造事業所では、水質汚染や大気汚染を防止するため、法規制値の確実な遵守を徹底しています。2024年度は、排水・排ガスの適正管理、設備点検の強化、法規制情報の見直し、遵法確認体制の整備などに取り組み、水質・大気に関する法令違反件数は0件でした。

■ 水質汚濁防止

事業所からの排水は、法令や県条例などで定められた規制値よりも厳しい自主管理基準を設け、定期的に水質検査を実施しています。2024年度の水質検査結果はすべて基準を満たしました。さらに、万一に備え作業現場での漏えい防止訓練なども実施しています。

■ 大気汚染防止

硫黄酸化物 (SOx)・窒素酸化物 (NOx)を排出するボイラーや揮発性有機化合物 (VOC)を排出する設備は、法令点検および排気測定を定期的に実施し、すべて基準を満たしています。また、ボイラーの燃料は重油からガスへ順次転換し、環境負荷の低減を図っています。

■ 環境コンプライアンス強化の取り組み

当社が遵守すべき法規制などについて、外部の環境法規制専門家を招き、第三者の目線から再確認を行いました。これを基本とし、今後は遵守評価のシステムも充実を図る予定です。また前述の専門家を講師として、当社の業務内容に見合った環境法令基礎研修を開催しました。今後は全従業員を対象にeラーニングを実施予定です。

図 P.84 環境法規制基礎研修会

引き続き環境インシデントの発生ゼロを目指し、モニタリングのデジタル化や教育体制の充実を図りながら、環境保全と企業価値の向上に努めます。



水資源の保全

当社グループは、世界的な水リスクの増大へ対応しながら持続可能な社会を実現するため、水資源の効率的な利用や排水の管理に取り組んでいます。

基本的な考え方

世界的な人口増加や工業化、気候変動の影響により、水不足や水ストレスのリスクが高まり、限りある水資源の保全がますます重要になっています。当社グループは水資源の重要性を認識し、こうした水リスクの深刻化に対応するために、環境方針において、水使用量の削減や効率的な利用、排水管理を通じて、限りある水資源を次世代へ継承することを定めました。この方針に基づき、当社グループは環境への配慮と資源循環の視点を重視しながら、水資源の保全に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

図 P.76 デクセリアルズグループ環境方針(抜粋)

■ 水資源の保全に向けた取り組み

当社グループは、各事業所の水使用量の把握と節水の働きかけを行ってきました。製造事業所からの排水には法令や条例などで定められた規制値以上の管理基準を設け、定期的に点検を実施しています。

また、Aquaduct^{※2}による水資源リスク評価を実施した結果、国内事業所は水資源リスクが低いことが分かっています。一方で、海外事業所には取水や河川洪水などの水資源リスクが高い地域^{※3}が含まれており、海外事業所での水ストレスの現状把握と、それに対する具体的な取り組みの明確化が課題となっています。

今後は、製造事業所の水資源リスク分析をさらに進めるとともに、各製造事業所における取水区分、使用用途などを詳細に分析し、水資源リスク評価を通して適切な目標設定と具体的な施策の検討を進めます。これらの分析結果や設定目標、施策内容は当社グループの環境マネジメントシステムで推進するとともに、積極的に開示していきます。

※2 世界資源研究所(World Resources Institute)が提供する水資源リスク情報プラットフォーム

※3 Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.が事業活動を行う太湖流域(蘇州)が水ストレス地域に該当

■ 水資源の保全への当社技術による貢献

当社グループは、排水処理における環境負荷を低減する技術を開発し、水処理業を営む専門企業に譲渡しました。この特許技術が活用されることを通じて環境負荷低減へ寄与しながらライセンス収入を得ています。今後も当社が持つ環境関連の技術や特許の有効活用により、水資源の保全に貢献していきます。



化学物質管理

当社グループの製品や製造工程では多くの化学物質を使用しています。そのため人の健康や環境への影響とリスクが最小限となるよう、化学物質管理を行っています。

化学物質管理体制

当社グループは、お客さまへ将来にわたって安全・安心な製品を提供するために、化学物質に関するコンプライアンスの徹底は欠かせないものと考えています。その実現のため、原材料の導入から製品の出荷まで、関係するすべての部門によって構成された「化学物質適正管理委員会」を組織し、運営しています。本委員会では、国内外の化学物質法規制改訂状況や、社内で使用する化学物質に関する適正な管理方法および製品への影響・展開について、情報共有し対応を検討しています。2024年度は本委員会を毎月開催し、最新の法規情報を共有のうえで対応を協議しました。



化学物質関連の法規制対応

国内および諸外国における化学物質法規制への的確に対応すべく、法規制の調査・確認・対応を行っています。国内外へ化学物質を輸出入する際には、届け出や登録などの手続きが必要になる場合があります。現地の販売会社や製造事業所、コンサルティング会社などを通じて適切に法規制への対応を実施しています。また関連する諸外国の化学物質法規制情報は常時複数社の法規情報源から入手し、上記の体制に加え社内ポータルサイトにも情報を開示し、適切な化学物質管理が継続できるよう取り組んでいます。

2024年度は、当社グループへの影響が大きい化学物質に関する国際条約や規制案の詳細を早期にキャッチアップし、規制スケジュールを社内共有しました。また有機フッ素化合物(PFAS)についても国内外の法規制動向を継続的に確認・調査し、対応しています。

2024年度の取り組み

化学物質は健康や環境に影響をおよぼすリスクがあるため、導入するすべての化学物質をリスク評価しデータベース化しました。2024年度の導入分は100%評価済みです。また、従業員には毒物および劇物取締法などの法的要件事項や取り扱いに関するeラーニング・社内講習を行い、安全確保を徹底しています。

» 環境法規制基礎研修会

当社では、2024年度に一部の環境法規制への対応に改善が必要な課題が確認されました。これを受けて、あらためて環境法規制の重要性を認識するとともに、遵法プロセスの見直し・強化に取り組んでいます。

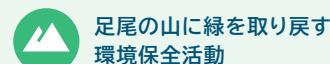
当社が遵守しなければならない環境法規制は非常に多く、それらを正しく理解し確実に実践することが求められます。このため、外部の専門家を招いた環境法規制基礎研修会を開催し、必要な知識の習得やプラッシュアップを行いました。

環境法規制に関連する業務を担う従業員を対象とした研修会には、管理職や環境事務局も含めて100名以上が参加。環境コンプライアンスの重要性やリスク、法規制ごとの目的と要点を体系的に学びました。

参加者からは、法規制を繰り返し学ぶ定期的な機会を設けることへの要望のほか、特定の法規制を掘り下げた勉強会の開催、実務に生かせる具体的な取り組み事例の紹介など、さらなる知識習得への要望が多く寄せられ、非常に有益な研修会となりました。



» 森林再生



足尾の山に緑を取り戻す 環境保全活動

当社は足尾銅山跡地に緑を取り戻すため、2009年より植樹を通じた山の再生活動に参加しています。明治時代の鉱害により荒廃した自然環境の回復と地域社会への貢献を目的に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続しています。

2025年5月には、経営層や従業員、その家族が参加し、苗木と水、片手くわを手に、荒れた山肌に丁寧に木を植えました。当日は、足尾銅山の歴史を伝える紙芝居の上映や、植樹後の「足尾環境学習センター」の見学も行われ、参加者一人ひとりが過去の教訓と自然再生の意義を学ぶ機会となりました。



このような取り組みは、地域の自然再生に寄与するだけでなく、従業員の環境意識を高め、部署を超えた交流にもつながっています。参加者からは「環境への責任を考えるきっかけになった」、「家族に会社の取り組みを知つてもらう良い機会になった」といった声も寄せられました。今後も従業員が主体的に関われる仕組みや地域との連携を通じて、自然との共生に向けた歩みを進めます。